

千代田町中心拠点地区の再開発・清掃施設の広域化など 市民意見を尊重し、暮らし最優先に転換を

3月3日から26日まで第1回定例市議会が開かれました。党市議団は、物価高対策や莫大な財政支出を伴う再開発の見直しを求めて奮闘しました。

物価高対策をさらに進め市民の暮らしを守れ

党市議団は、市民への暮らし支援のため、物価高騰対策の強化を繰り返し求めてきました。国の物価高騰対策重点交付金で、市民全員（32万7千人・15万8500世帯）を対象に1人3000円の給付金支給、水道料金の減免（6月から9月検針分の4か月分の基本料金）の免除。高齢者施設及び介護施設、障がい者施設、病院・有償診療所、農業者向け支援などが実現しました。

更に今、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃の影響で、燃油の高騰や日用品の値上げなどが市民生活を直撃しています。

党市議団は、市民への給付金支援額の増額、上下水道料金の減免期間の延長、中小企業や農業者への支援、介護事業所への支援などを求めています。今後も全力を尽くす決意です。

千代田町再開発は凍結も含めて市民に是非を問え
千代田町中心拠点地区再開発事業に対し、昨年7月に公表した計画では総事業費470億円、市負担220億円、市債発行184億円、施設整備は図書館本館、商業施設、オフィスビル、義務教育学校（共愛学園）、マンションとなっています。しかし、建設費の高騰により総事業費が予定よりも大きく膨らむため、施設の機能は保持したまま変更せず、各施設の経費削減で総事業費470億円は超えないと述べています。
党市議団は「現状でも市民に莫大な財政負担を強いる計画。市民から批判が高まっている。情報を十分公開して、凍結も含めて市民に是非を問うべき」と、求めました。
市長は「事業を見直して進めていく」と、答弁しました。

市立小中学校の統廃合を進める一方で 再開発では私立の義務教育学校に49億円投入

前橋市は市立小学校10校、中学校3校を対象校とし、新年度中に各学校関係者による適正規模適正配置地区委員会を4回開催して、統廃合の是非の結論を出す方針です。統廃合計画は、公的施設の統合による財政の縮減も大きなテーマになっています。

一方で、千代田町再開発では私立の共愛学園の義務教育学校には、49億円を市財政から支出して建設する計画です。

市民からは、「前橋市の公立の学校を支援することこそ優先されるべきではないか。なぜそんな莫大な支援ができるのか」と疑問の声が高まっています。

日本共産党
市議団だより
No. 359 2026.4.19
発行・日本共産党 前橋市議会議員団
前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室
☎027-898-6978 FAX 224-1199
URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談
毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を
小林久子 027-283-6756
近藤好枝 027-283-8123
吉田直弘 027-212-6109
吉原大輔 027-232-1561



赤城南面千本桜

子育て世代の願いに背を向ける！他の会派が 0～2歳児保育料半額助成の条例改正案を否決

議会最終日、保育料半額助成の条例改正案が、賛成11人（共産党市議団、まえばし市民クラブ、前橋豊輪他）反対26人（前橋高志会、前橋令明、公明党市議団他）で否決される異例の事態となりました。

本条例案では0歳から2歳までの子どもの保育料、第1子半額助成を実施するため、初年度は9月から開始分の予算2億1千万円を計上、対象となるのは住民税課税世帯の子どもです。非課税世帯は、すでに無料となっています。通年実施では、3億6千万円です。

党市議団は、「本来は国が実施すべきですが、子どもを産み育てやすい社会にすることは、現在および将来の前橋にとっても重要な課題であり、新年度から小学校給食費の無償化が国の制度となり8億2682万円の財源の裏付けもあります。



この間も、長い間市民の皆さんと署名運動などに取り組み、18歳までの医療費無償化、学校給食費の無償化を実現できました。保育料の完全無償化は県内でも、渋川市、みどり市、甘楽町、下仁田町などが実現しています、本市でも実施すべき」と、賛成討論を行ないました。なお、保育料無償化部分の新年度予算は保留となりました。

清掃施設の広域化は問題、見直しを
本市では、六供清掃工場の延命化から15年後の2035年頃までに新清掃工場の建設が課題となっています。
党市議団は「本年2月4日、前橋・伊勢崎・桐生・みどり市、玉村町の4市1町で、ごみの広域化の推進に関する基本合意をした。広域化によりごみ処理経費の増大、災害時の代替施設確保の困難さなど課題が山積している。ごみ処理施設の広域化を推進する国の狙いは、施設の大規模・集約化により、PPP/PPF/PI手法による民営化を推進すること。情報開示もせず、市民合意もないままの広域化から本市単独施設へ見直すべき」と求めました。
市長は「このまま進めていく」と、強弁しました。市民の最も身近なごみ行政の在り方が問われています。



※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。
本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

物価高騰から市民の暮らしを守り、切実な声に応えよ

学校施設の無料開放の継続を

前橋市は、ソフトバレーやバウンドテニスなど地域のスポーツ団体に、学校体育館などを無料で貸し出してきました。施設使用料を原則有償化し、利用団体約830のうち、600団体で新たに施設や照明の使用料負担が発生します。「子どもから高齢者まで参加しているのに、活動回数を減らすことになる」と怒りの声が多く、多くの団体から上がっています。

党市議団は、市民の健康増進や交流を支える学校施設使用料の有料化の撤回を引き続き求めていきます。



高齢者への見守り配食サービスの改善を

健康の基本は食事であり、とりわけ高齢者にとって命に関わる問題です。民間の事業者に対し、一定の要件のもとで1日2食、週7日利用でき、500円以上の弁当に250円から350円が補助されます。

党市議団は「介護保険の利用の有無に関わりなく、いつでも配食サービスを利用できるように改善すべき」と求めました。

加齢性難聴への支援の強化を

70代後半で2人に1人が何らかの難聴があると言われています。早期に難聴を発見し、補聴器を装着することで認知症予防や医療費抑制につながります。前橋市は、65歳以上の非課税世帯を対象に上限25000円の補聴器購入補助を実施しています。

党市議団は「加齢性難聴の早期発見のため、国保健診に聴覚検査を実施するとともに、対象を課税世帯に広げ、補助額を増やし制度の拡充を」と求めました。

介護保険料、利用料の負担軽減を

介護保険制度が始まって26年が経ちましたが、介護保険料の負担増や給付削減により高齢者と家族を苦しめています。介護報酬は2.03%プラス改定されますが、支援が急がれる訪問介護の基本報酬は変わりません。

党市議団は「基本報酬の引き上げを国に求めるべき。本市独自でも介護事業所への支援や介護保険料、利用料の負担軽減を実施すべき」と求めました。

これ以上の国保税引き上げ止めよ！

国保税が昨年に続き、今年も引き上げになります。1世帯平均年約4300円、総額1億6650万円の市民負担増です。子ども子育て支援法に基づく子ども子育て支援金の徴収が始まることにより、3年にわたり順次負担が増えます。国は、少子化対策の財源3.6兆円を確保するため、社会保障費の削減と医療保険の上乗せで財源を賄おうとしています。

党市議団は「子育て支援の拡充は国が公費で行うべき。保険料の上乗せで市民に負担を強いることは問題」と述べ、「均等割の軽減や低所得者への独自減免を一般会計からの繰り入れで行い、市民の暮らしを守るべき」と求めました。

借金（市債）依存の産業立地政策は問題

前橋市は企業立地推進課を新設し、産業団地の整備を推進しようとしています。優良農地を潰し、産業用地整備の大型開発を続ける産業政策は問題です。新年度は駒寄スマートIC産業団地と大前田樋越産業団地の造成に約12億円の市債を発行する予定で、2026年度末の市債残高の見通しは51億9000万円に上ります。

党市議団は「産業団地開発のため、財源が足りなければ一般会計を特別会計に繰入れし続けることは問題。資本力のある県外企業に莫大な補助金や固定資産税などを優遇しながら、正規雇用や地域への経済波及効果、市内事業者への発注実績など効果検証が明らかではない。市内の中小企業支援に軸足を置いた産業政策に転換すべき」と指摘しました。

自衛隊に若者の名簿を勝手に提供しないで！

いま国は前橋市に対し、自衛官募集への協力要請を強めています。昨年度、本市は6035人分（対象18歳と22歳）の若者の名簿を提供しています。

党市議団は「本人同意や市民の情報提供がないまま名簿を提供することは個人情報保護やプライバシーの侵害で問題」と質問し、市当局は「市民の申請により名簿提供の対象から外す除外申請を検討している」と答弁しましたが、名簿提供の中止を求め今後も頑張ります。



日本共産党前橋市議団提出の意見書への各会派の賛否

()内の数字は会派の人数。議長は数に含まず。

件名	共産党 (4)	前橋 高志会 (9)	前橋 令明 (9)	公明党 (4)	まえばし 市民クラ ブ(3)	前橋 豊輪 (3)	七星 (1)	なな いろ (1)	無所属 の会 (1)	暁鐘 (1)	無所属 クラブ (1)
通称使用の法制化を中止し、選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書(案)	○	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×
非核三原則の堅持を求める意見書(案)	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
憲法改正の発議をしないよう求める意見書(案)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
高市首相による「台湾有事は存立危機事態」発言を撤回し、日中関係の改善へ努力を求める意見書(案)	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書(案)	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
農業を再生し食料自給率の向上を抜本的に高めることを求める意見書(案)	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×